

平成 28 年度 財務書類の公表



奄美市

目 次

平成 28 年度決算の財務書類の財務分析	1
平成 28 年度決算の財務書類（一般会計等財務書類）	3
平成 28 年度決算の財務書類（連結財務書類）	6
財務書類の財務分析	9
平成 28 年度決算一般会計等財務書類	11
平成 28 年度決算連結財務書類	15

平成 28 年度決算の財務書類の財務分析

新地方公会計制度について

地方自治体で新地方公会計制度を始めるきっかけは、現実起こった地方自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような現金の流れのみを把握する「現金主義」を採用していました。しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産・負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

奄美市では平成 28 年度決算(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)の財務書類 4 表を作成しました。財務書類作成方式には複数の方式があり、平成 27 年度までは「総務省方式改訂モデル」(以下、改訂モデル)を採用していました。しかし、改訂モデルでは決算統計を活用して作成することが可能で、固定資産台帳の整備が必ずしも必須とされていませんでした。そのため、複式仕訳によらない場合には検証可能性が低く、固定資産台帳の整備が滞ってしまったことが課題として挙げられていました。また、公会計制度としても複数の方式が混在していたため、地方自治体ごとの財政状況の比較が困難であるという課題がありました。

この課題を解決するため、平成 26 年 4 月 30 日に総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」より「統一的な基準」(以下、統一基準)が示されました。奄美市でも平成 28 年度決算より統一基準財務書類を作成しております。

ストック情報・・・
一定時点の資産や負債などの状態を表します。
フロー情報・・・
一定期間の人件費や物件費などの実績の情報を表します。

財務書類・・・
①貸借対照表
②行政コスト計算書
③純資産変動計算書
④資金収支計算書

財務書類とは

以下の4表を表したものが財務書類と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。予算書や決算書などの今までの財務状況を表す資料とは別に、奄美市の財務状況を表す新たな取り組みとして作成しました。

- ①「貸借対照表」・・・資産や負債の状況などを表します。
- ②「行政コスト計算書」・・・人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費を表します。
- ③「純資産変動計算書」・・・純資産の一年間の変動内容を表します。
- ④「資金収支計算書」・・・一年間の奄美市の収入と支出を性質別にわけて資金の流れを表します。

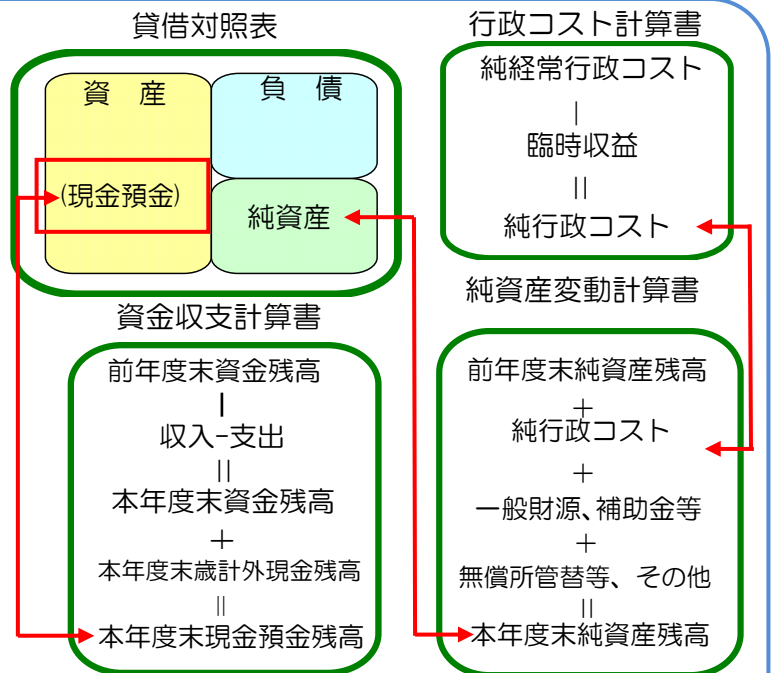
○財務書類 4 表の関係図

右図のように、財務書類 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

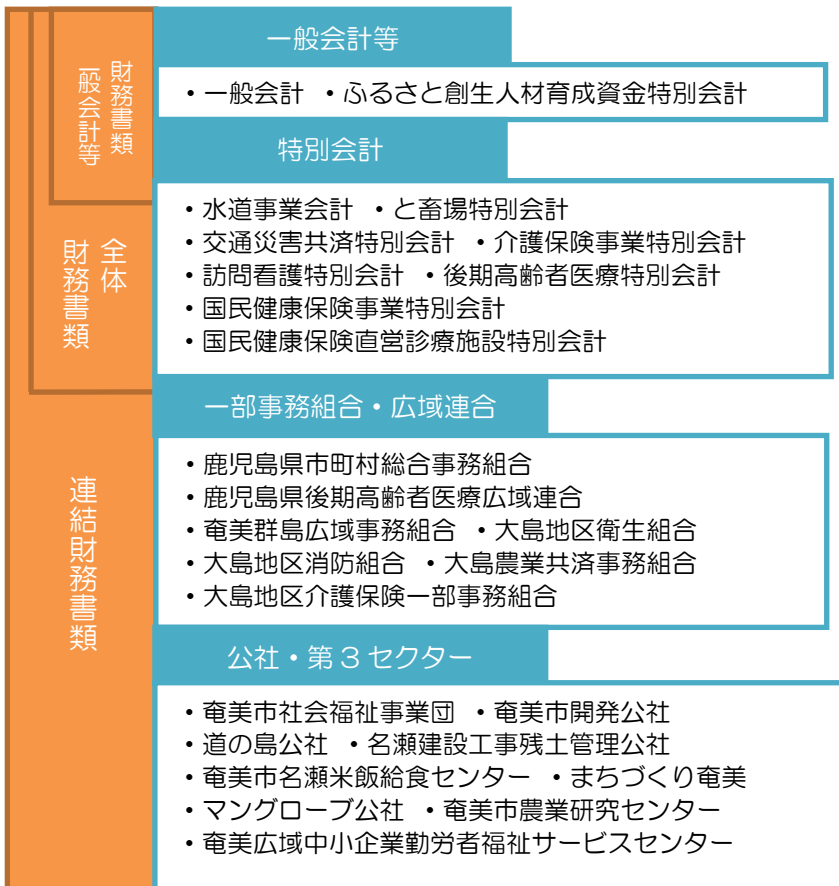
統一基準において、「発生主義」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「複式簿記」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計外現金：奄美市が保管する現金。(例) 契約保証金、公営住宅の敷金等



ここまで財務書類のはじまりや各表の説明および関係性について述べてきました。

一般会計等に加え特別会計、一部事務組合、公社・第3セクターなどを連結することで、奄美市全体の資産や負債のストック情報や、フロー情報を把握しております。これにより一般会計等よりも資産や負債は増加しますが、奄美市全体の財政状況が分かることとなります。また連結を行った会計、団体は左記の通りです。なお、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っており、平成 28 年度末時点の人口は 43,245 人となっております。

平成 28 年度決算の財務書類（一般会計等財務書類）

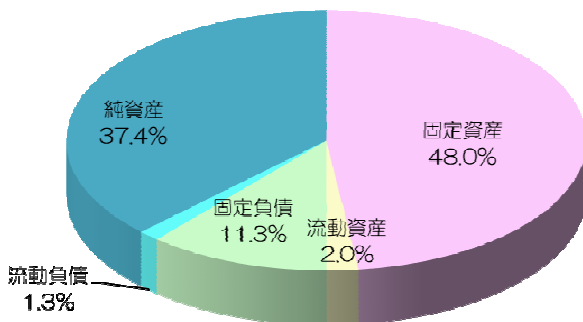


過去から現在までの資産の保有状況

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に奄美市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目する決算書では表示することができなかった、奄美市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：千円

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,784,329	固定負債	38,193,450
有形固定資産	148,835,012	流動負債	4,528,842
事業用資産	123,206,399		
インフラ資産	25,361,928	負債合計	42,722,292
物品	266,685	【純資産の部】	
無形固定資産	43,181	固定資産等形成分	167,901,710
投資その他の資産	13,906,136	余剰分（不足分）	△ 41,165,051
流動資産	6,674,622		
現金預金	1,446,882		
未収金	118,450		
短期貸付金	165,576		
基金	4,951,804		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,090	純資産合計	126,736,659
資金合計	169,458,951	負債及び純資産合計	169,458,951



資産に占める固定資産が約半分を占め、負債は固定負債(返済が2年以上先のもの)が多いことが分かります。

住民一人当たりで貸借対照表を算出してみました。

資産の部	負債の部
3,918,579 円	987,913 円
	純資産の部
	2,930,666 円



行政コスト 計算書

1年間の行政コストと対価

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入など）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純行政コストは経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の経常収益に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

単位：千円

区分	金額
経常費用	
人にかかるコスト	4,582,204
物にかかるコスト	5,509,883
その他にかかるコスト	553,459
移転支出的なコスト	15,265,232
経常収益	
使用料・手数料	500,592
その他	1,062,613
臨時損失	563,710
臨時利益	46,180
純行政コスト	△ 24,865,103

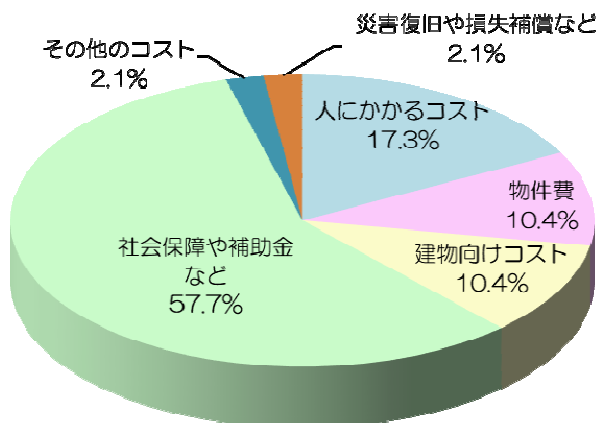
賞与引当金や退職手当
引当金の繰入額など

建物の維持補修費や
減価償却費など

社会保障費や他会計へ
の支出額など

雑入・交付金など

※純行政コストは経常費用、臨時損失から経常収益、臨時利益を控除したものです。



1年間のコストの割合を見ると、社会保障や他会計への支出などの補助金が全体の半分以上を占めていることが分かります。

純資産変動
計算書

1年間の純資産の変動

単位：千円

前年度末の残高	125,386,512
純行政コスト（△）	△ 24,865,103
経常的な収入	26,282,906
無償所管換等	△ 67,239
その他	△ 416
今年度末の残高	126,736,660

行政サービス等
にかかった費用

地方交付税や
地方税など

無償で譲渡または
取得した固定
資産の評価額等

コストや対価以外に1年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

資金収支
計算書

1年間の資産・現金の動き

単位：千円

前年度末の残高	1,159,161
①業務活動収支	2,580,171
②投資活動収支	△ 3,227,639
③財務活動収支	460,396
本年度の資金収支額	△ 187,073
本年度資金の残高	972,089

- ①業務収支・・・業務活動によりどれだけの投資資金、償還原資を獲得したか
- ②投資収支・・・投資活動（有形固定資産等取得や貸付がどの程度行われたか）
- ③財務収支・・・財務活動（地方債発行、償還がどの程度行われたか）

単位：千円

前年度末歳計外現金残高	464,421
本年度歳計外現金増減額	10,372
本年度末歳計外現金残高	474,793
本年度末現金預金残高	1,446,882

$$\begin{aligned} & \text{本年度資金残高} + \text{本年度末歳計外現金残高} \\ & = \text{本年度末現金預金残高} \end{aligned}$$

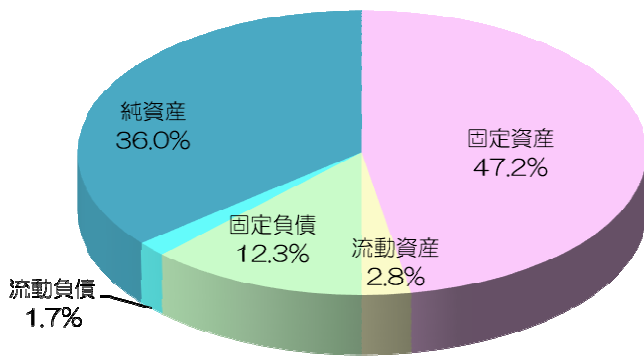
平成 28 年度決算の財務書類（連結財務書類）

これまで一般会計等の各財務書類を見てきましたが、ここでは奄美市全体の財政状況を把握するために一般会計等に公営事業会計や団体を加えた連結財務書類を見ていきます。

単位：千円

バランス
シート

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,785,245	固定負債	46,071,349
有形固定資産	163,763,349	流動負債	6,453,728
事業用資産	126,311,503		
インフラ資産	36,826,128	負債合計	52,525,077
物品	625,718	【純資産の部】	
無形固定資産	476,562	固定資産等形成分	181,934,133
投資その他の資産	12,545,334	余剰分（不足分）	△ 47,438,779
流動資産	10,378,278	他団体出資等分	143,092
現金預金	4,532,772		
未収金	568,016		
短期貸付金	165,576		
基金	4,983,312		
棚卸資産	6,329		
その他	137,754		
徴収不能引当金	△ 15,481	純資産合計	134,638,446
資金合計	187,163,523	負債及び純資産合計	187,163,523



資産に占める公共資産が約半分を占め、負債は固定負債（返済が2年以上先のもの）が多いことが分かります。

住民一人当たりで貸借対照表を算出してみました。

資産の部	負債の部
4,327,980 円	1,214,593 円
	純資産の部
	3,113,387 円

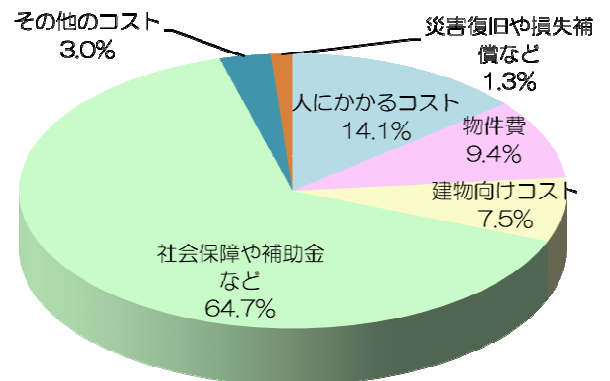


行政コスト 計算書

単位：千円

区分	金額
経常費用	
人にかかるコスト	6,328,741
物にかかるコスト	7,611,821
その他にかかるコスト	1,362,315
移転支出的なコスト	29,131,195
経常収益	
使用料・手数料	1,494,070
その他	2,138,903
臨時損失	567,919
臨時利益	349,362
純行政コスト	△ 41,019,656

一般会計等よりも、一部事務組合に福祉関係が多く含まれているため、社会保障給付などの移転支出的なコストの割合が大きくなっています。



純資産変動 計算書

単位：千円

前年度末の残高	133,966,782
純行政コスト (△)	△ 41,019,656
経常的な収入	41,965,081
無償所管換等	△ 67,239
他団体出資等の増減	100
その他	△ 206,621
今年度末の残高	134,638,447

コストや対価以外に 1 年間で得られた収入と支出による財源の変動を表しています。つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1 年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

資金収支 計算書

単位：千円

前年度末の残高	4,369,380
①業務活動収支	2,875,743
②投資活動収支	△ 3,869,887
③財務活動収支	677,947
本年度の資金収支額	△ 316,196
本年度資金の残高	4,053,183

一部事務組合や公社・第3セクターで収入が多くあるため、一般会計等よりも今年度末のお金の残高は多くなっています(単純に一般会計等に公営事業会計、団体を加えた場合も)。

単位：千円

前年度末歳計外現金残高	468,944
本年度歳計外現金増減額	10,644
本年度末歳計外現金残高	479,588
本年度末現金預金残高	4,532,772

財務書類の財務分析（一般会計等・連結財務書類）

ここでは一般会計等、連結財務書類において、指標を用いて分析を行い、財政状況を把握しました。

(1) 歳入額対資産比率

現在の資産を形成するために何年分の歳入が必要か、歳入規模に対する資産の形成度合いを表します。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	一般会計等	連結
歳入額対資産比率	5.2年	3.6年
歳入総額(円)	32,585,820,027	51,511,382,898
資産合計(円)	169,458,952,738	187,163,522,119

(2) 資産老朽化比率

償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合で、減価償却がどのくらい進んでいるかを表します。割合が高いほど近い将来建替えや改修コストがかかることが予想されます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

	一般会計等	連結
資産老朽化比率	65.46%	62.89%
減価償却累計額(円)	81,960,891,345	92,901,080,165
有形固定資産合計(円)	125,210,285,402	147,718,361,350

(3) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合により、これまでの世代の負担割合を表します。純資産比率を見ると、前年度より一般会計等、連結ともに増加しており、今年度も60%以上を超える高い数値となっています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等	連結
純資産比率	74.80%	71.90%
純資産総額(円)	126,736,660,324	134,638,446,688
資産合計(円)	169,458,952,738	187,163,522,119

(4) 受益者負担割合

行政サービスの提供に、受益者がコストをどのくらい負担しているかが分かります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等	連結
受益者負担割合	6.03%	8.18%
経常収益(円)	1,563,205,410	3,632,973,488
経常費用(円)	25,910,777,452	44,434,072,304

(5) 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額です。経年の変化や他の市町村と比較を行うことができます。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	連結
住民一人当たり負債額（円）	987,913	1,214,593
貸借対照表 負債総額（円）	42,722,292,414	52,525,075,431
人口（平成29年3月31日時点）	43,245人	43,245人

(6) 自治体経営の安全性指標

自治体の短期的な資金繰りの安定度を示す流動比率は、100%以上が標準とされています。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

※流動比率：1年以内に支払う金額に対する資産余裕度を表します。

	一般会計等	連結
流動比率	147.38%	160.81%
流動資産合計（円）	6,674,622,292	10,378,277,076
流動負債合計（円）	4,528,841,472	6,453,726,461

(7) 資産と負債の連単比率

連結を行った場合、一般会計等と比べて資産と負債がどれだけ増えたかを見ます。連結をして資産より負債が増えることが多いですが、奄美市では資産と負債ともに連単比率が2倍未満となっており健全であると言えます。

$$\text{連単比率} = \text{連結} \div \text{一般会計等}$$

	一般会計等	連結	連単比率
資産合計（円）	169,458,952,738	187,163,522,119	1.1倍
負債合計（円）	42,722,292,414	52,525,075,431	1.2倍

財務書類を作成することで、資産や負債の把握が出来ました。今後は財務書類を一つのツールとして中長期計画や予算査定に活用し、また施設別・事業別コストを算定に活用することで奄美市の会計や団体の財政評価・公共施設のマネジメントも可能となります。

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,784,330,446	固定負債	38,193,450,942
有形固定資産	148,835,012,747	地方債	33,985,735,435
事業用資産	123,206,399,227	長期未払金	-
土地	93,977,865,406	退職手当引当金	3,707,026,144
立木竹	469,758,300	損失補償等引当金	469,930,000
建物	55,830,948,228	その他	30,759,363
建物減価償却累計額	△ 36,351,886,944	流動負債	4,528,841,472
工作物	2,125,482,658	1年内償還予定地方債	3,715,463,182
工作物減価償却累計額	△ 750,282,076	未払金	-
船舶	710,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 709,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	294,902,769
航空機	-	預り金	474,793,574
航空機減価償却累計額	-	その他	43,681,947
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	42,722,292,414
建設仮勘定	7,904,513,654		
インフラ資産	25,361,928,558	【純資産の部】	
土地	1,542,967,494	固定資産等形成分	167,901,710,825
建物	4,297,598,268	余剰分(不足分)	△ 41,165,050,501
建物減価償却累計額	△ 2,889,597,052		
工作物	61,067,134,636		
工作物減価償却累計額	△ 40,346,688,624		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,690,513,836		
物品	1,888,411,612		
物品減価償却累計額	△ 1,621,726,650		
無形固定資産	43,181,358		
ソフトウェア	43,181,358		
その他	-		
投資その他の資産	13,906,136,341		
投資及び出資金	3,734,116,400		
有価証券	-		
出資金	1,118,889,400		
その他	2,615,227,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	377,108,883		
長期貸付金	224,927,058		
基金	9,586,051,546		
減債基金	-		
その他	9,586,051,546		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,067,546		
流動資産	6,674,622,292		
現金預金	1,446,882,192		
未収金	118,450,209		
短期貸付金	165,575,669		
基金	4,951,804,710		
財政調整基金	3,924,507,441		
減債基金	1,027,297,269		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,090,488		
資産合計	169,458,952,738	純資産合計	126,736,660,324
		負債及び純資産合計	169,458,952,738

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,910,777,452
業務費用	10,645,545,204
人件費	4,582,203,513
職員給与費	4,043,999,721
賞与等引当金繰入額	294,902,769
退職手当引当金繰入額	-
その他	243,301,023
物件費等	5,509,882,842
物件費	2,766,228,843
維持補修費	547,556,536
減価償却費	2,181,704,876
その他	14,392,587
その他の業務費用	553,458,849
支払利息	329,531,334
徴収不能引当金繰入額	21,552,391
その他	202,375,124
移転費用	15,265,232,248
補助金等	4,923,268,762
社会保障給付	8,073,791,186
他会計への繰出金	1,884,784,972
その他	383,387,328
経常収益	1,563,205,410
使用料及び手数料	500,592,450
その他	1,062,612,960
純経常行政コスト	△ 24,347,572,042
臨時損失	563,709,985
災害復旧事業費	138,572,733
資産除売却損	50,751,452
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	374,385,800
その他	-
臨時利益	46,180,282
資産売却益	43,463,354
その他	2,716,928
純行政コスト	△ 24,865,101,745

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	125,386,512,096	165,743,167,374	△ 40,356,655,278
純行政コスト(△)	△ 24,865,101,745		△ 24,865,101,745
財源	26,282,905,549		26,282,905,549
税収等	17,596,659,950		17,596,659,950
国県等補助金	8,686,245,599		8,686,245,599
本年度差額	1,417,803,804		1,417,803,804
固定資産等の変動(内部変動)		2,225,783,027	△ 2,225,783,027
有形固定資産等の増加		3,727,407,967	△ 3,727,407,967
有形固定資産等の減少		△ 3,558,669,917	3,558,669,917
貸付金・基金等の増加		2,994,662,171	△ 2,994,662,171
貸付金・基金等の減少		△ 937,617,194	937,617,194
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 67,239,576	△ 67,239,576	
その他	△ 416,000	-	△ 416,000
本年度純資産変動額	1,350,148,228	2,158,543,451	△ 808,395,223
本年度末純資産残高	126,736,660,324	167,901,710,825	△ 41,165,050,501

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,828,585,460
業務費用支出	8,563,353,212
人件費支出	4,576,055,508
物件費等支出	3,376,583,503
支払利息支出	329,531,334
その他の支出	281,182,867
移転費用支出	15,265,232,248
補助金等支出	4,923,268,762
社会保障給付支出	8,073,791,186
他会計への繰出支出	1,884,784,972
その他の支出	383,387,328
業務収入	25,891,904,298
税込等収入	17,596,241,352
国県等補助金収入	6,966,266,599
使用料及び手数料収入	505,381,020
その他の収入	824,015,327
臨時支出	138,572,733
災害復旧事業費支出	138,572,733
その他の支出	-
臨時収入	655,425,000
業務活動収支	2,580,171,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,177,329,800
公共施設等整備費支出	2,419,023,343
基金積立金支出	2,346,645,757
投資及び出資金支出	243,412,700
貸付金支出	168,248,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,949,690,729
国県等補助金収入	1,064,554,000
基金取崩収入	682,777,710
貸付金元金回収収入	94,661,468
資産売却収入	107,697,551
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,227,639,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,628,403,724
地方債償還支出	3,584,899,227
その他の支出	43,504,497
財務活動収入	4,088,800,000
地方債発行収入	4,088,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	460,396,276
本年度資金収支額	△ 187,071,690
前年度末資金残高	1,159,160,308
本年度末資金残高	972,088,618
前年度末歳計外現金残高	464,421,368
本年度歳計外現金増減額	10,372,206
本年度末歳計外現金残高	474,793,574
本年度末現金預金残高	1,446,882,192

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	44,434,072,304
業務費用	15,302,876,695
人件費	6,328,740,886
職員給与費	5,156,627,598
賞与等引当金繰入額	388,762,608
退職手当引当金繰入額	53,959,322
その他	729,391,358
物件費等	7,611,820,724
物件費	3,801,381,613
維持補修費	596,421,014
減価償却費	2,783,651,041
その他	430,367,056
その他の業務費用	1,362,315,085
支払利息	369,770,727
徴収不能引当金繰入額	128,427,920
その他	864,116,438
移転費用	29,131,195,609
補助金等	13,572,015,899
社会保障給付	14,399,640,228
その他	1,159,539,482
経常収益	3,632,973,488
使用料及び手数料	1,494,070,326
その他	2,138,903,162
純経常行政コスト	△ 40,801,098,816
臨時損失	567,919,141
災害復旧事業費	138,572,733
資産除売却損	50,751,456
損失補償等引当金繰入額	374,385,800
その他	4,209,152
臨時利益	349,362,470
資産売却益	43,463,354
その他	305,899,116
純行政コスト	△ 41,019,655,487

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	133,966,782,247	179,644,873,730	△ 45,821,083,167	142,991,684
純行政コスト(△)	△ 41,019,655,487		△ 41,019,655,487	
財源	41,965,080,714		41,965,080,714	-
税収等	28,310,002,515		28,310,002,515	
国県等補助金	13,655,078,199		13,655,078,199	
本年度差額	945,425,227		945,425,227	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,837,057,057	△ 2,837,057,057	
有形固定資産等の増加		4,837,364,540	△ 4,837,364,540	
有形固定資産等の減少		△ 3,989,380,922	3,989,380,922	
貸付金・基金等の増加		3,215,248,482	△ 3,215,248,482	
貸付金・基金等の減少		△ 1,226,175,043	1,226,175,043	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 67,239,577	△ 67,239,577		
他団体出資等分の増加	100,000			100,000
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 206,621,209	△ 480,557,991	273,936,782	
本年度純資産変動額	671,664,441	2,289,259,489	△ 1,617,695,048	100,000
本年度末純資産残高	134,638,446,688	181,934,133,219	△ 47,438,778,215	143,091,684

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,103,133,152
業務費用支出	12,971,937,543
人件費支出	6,292,016,508
物件費等支出	5,286,401,151
支払利息支出	369,770,727
その他の支出	1,023,749,157
移転費用支出	29,131,195,609
補助金等支出	13,572,015,899
社会保障給付支出	14,399,640,228
その他の支出	1,159,539,482
業務収入	43,548,912,159
税込等収入	28,301,320,536
国県等補助金収入	11,907,885,687
使用料及び手数料収入	1,498,858,896
その他の収入	1,840,847,040
臨時支出	144,630,421
災害復旧事業費支出	138,572,733
その他の支出	6,057,688
臨時収入	1,574,594,929
業務活動収支	2,875,743,515
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,835,191,462
公共施設等整備費支出	3,289,110,068
基金積立金支出	2,377,620,692
投資及び出資金支出	212,700
貸付金支出	168,248,000
その他の支出	2
投資活動収入	1,965,303,810
国県等補助金収入	1,069,756,000
基金取崩収入	690,734,891
貸付金元金回収収入	94,661,468
資産売却収入	107,697,551
その他の収入	2,453,900
投資活動収支	△ 3,869,887,652
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,744,624,809
地方債等償還支出	3,698,528,507
その他の支出	46,096,302
財務活動収入	4,422,572,000
地方債等発行収入	4,320,934,000
その他の収入	101,638,000
財務活動収支	677,947,191
本年度資金収支額	△ 316,196,946
前年度末資金残高	4,369,380,401
本年度末資金残高	4,053,183,455
前年度末歳計外現金残高	468,943,941
本年度歳計外現金増減額	10,644,229
本年度末歳計外現金残高	479,588,170
本年度末現金預金残高	4,532,771,625